

「神奈川県事業引継ぎ支援センター」の平成30年度活動結果です！

— M&A等による成約37件は昨年度の2倍超 —

- ◆ 公益財団法人神奈川産業振興センターでは、国（中小企業庁）から委託を受け、平成27年9月に「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を開設し、後継者不在など、事業活動の継続について課題や悩みを抱えている県内中小企業者に、専門家からの適切な助言、情報提供及びM&Aのマッチング等を実施し、円滑な事業引継ぎの支援に取り組んでいます。
- ◆ このたび、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」の平成30年度の活動結果がまとまりましたのでお知らせします。
- ◆ 事業引継ぎは、早めの取組みが必要です。公的機関である「神奈川県事業引継ぎ支援センター」をご活用ください。

主な実績

1 相談件数

平成30年度の相談件数は341件（開設以来の累計894件）

2 相談内訳

- ・後継者不在による譲渡希望が111件（同累計319件）
- ・後継者不在企業の譲受希望が214件（同累計490件）
- ・親族内承継等が16件（同累計85件） となりました。

3 成約件数

平成30年度の神奈川県事業引継ぎ支援センターの成約件数は37件
（同累計60件） ※平成29年度の成約は16件

内訳は、M&Aが19件、役員・従業員および親族承継が18件となりました。

【活動結果概要】

1 譲渡希望企業（今年度計111件）の特徴

(1) 業種別では、製造業からの相談が多い。

製造業が27.0%、建設業が21.6%、サービス業が16.2%、小売業が11.7%、卸売業が10.8%、運輸業が1.8%、その他が10.9%となっている。

(2) 売上規模別では、小規模企業が主となっている。

売上規模5千万円以下の企業は36.9%、売上規模3億円以下の企業では89.2%を占めている。売上規模3億円超の企業は10.8%となっている。

(表面より)

- (3) 経営者の年齢別では、66歳以上の方が70%以上を占める。
70歳超の経営者が46.0%、66歳～70歳の経営者が25.2%、61歳～65歳の経営者が11.7%、60歳以下の経営者が17.1%となっている。

2 主な成約事例

(1) M&Aでの事例

- ・ 後継者不在の卸売業者を、株式譲渡により創業を目指す「後継者バンク登録者」が引継いだ事例。
- ・ 当センター及びマッチングコーディネーター（登録民間支援機関）のマッチング支援により、後継者不在の測量業者を、県外の建設会社が引継いだ事例。
- ・ 後継者不在で会社閉鎖を考えていた製造業者を、廃業に関して相談を受けた取引先企業が引継いだ事例。

(2) 役員・従業員承継での事例

- ・ 後継者問題で相談のあった人材派遣会社を、従業員が設立した会社が、株式譲渡により引継いだ事例。
- ・ 世代交代について相談のあったサービス業者を、株式譲渡を前提に後継者となる従業員が代表に就任し引継いだ事例。

(3) 親族内承継

- ・ 当初、第三者への引継ぎについて相談を受けていた小売業者に対し、最終的に他社に勤務していた子息への承継を決断したことを受け、株式譲渡をはじめとして事業承継計画の策定を支援した事例。

3 相談内容の状況グラフ

別添 参考資料「平成30年度相談内容の状況グラフ」のとおり

以上

問合せ先

公益財団法人神奈川産業振興センター

神奈川県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 神谷

統括責任者補佐 三浦

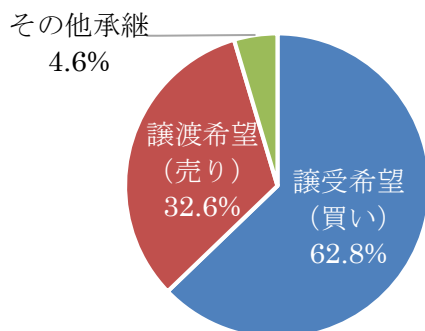
横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル12階

電話 045-633-5061 FAX 045-633-5077

E-mail hikitsugi@kipc.or.jp

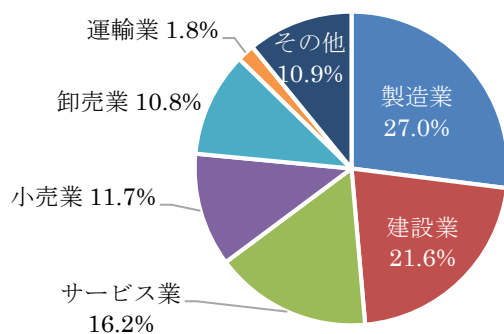
平成 30 年度相談内容の状況グラフ

1 相談内容別（年度計341件）

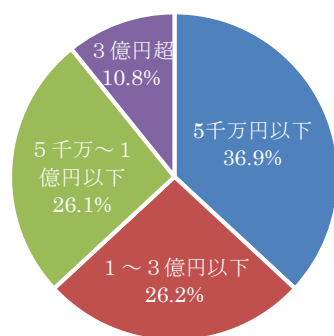


2 譲渡希望企業（年度計 111 件）の状況

(1) 業種別



(2) 売上規模別



(3) 経営者の年齢

